

第2 石川県の財政状況

I 近年の財政状況はどうか。

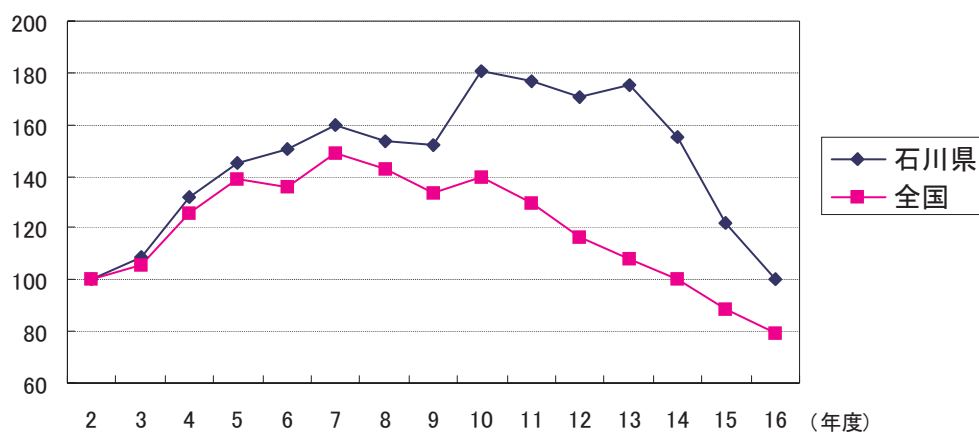
1 景気対策のために積極的に公共投資を実施

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。また、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この間、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークや県立音楽堂、金沢城菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクトから総合養護学校、県立大学などの福祉・教育施設や下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。



普通建設事業費の推移(H2=100とした指数)



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成2年度を100とした指数です。

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

この結果、公共投資(普通建設事業費)の標準財政規模に対する割合は、平成16年度は全国11位(平成15年度は全国8位)とやや低下傾向にあるものの、依然として高い水準になっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成16年度普通建設事業費 標準財政規模	58.7%	11位	40.6%

(注)1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成16年度普通建設事業費／標準財政規模は高い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

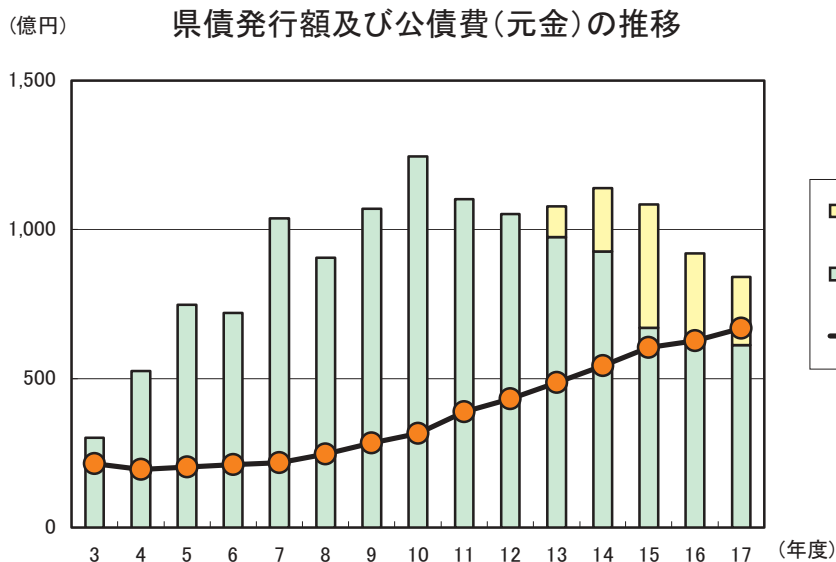
2 多額の県債発行により増嵩する県債残高

積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は年々増嵩してきました。

これに、地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替えた、実質交付税である「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

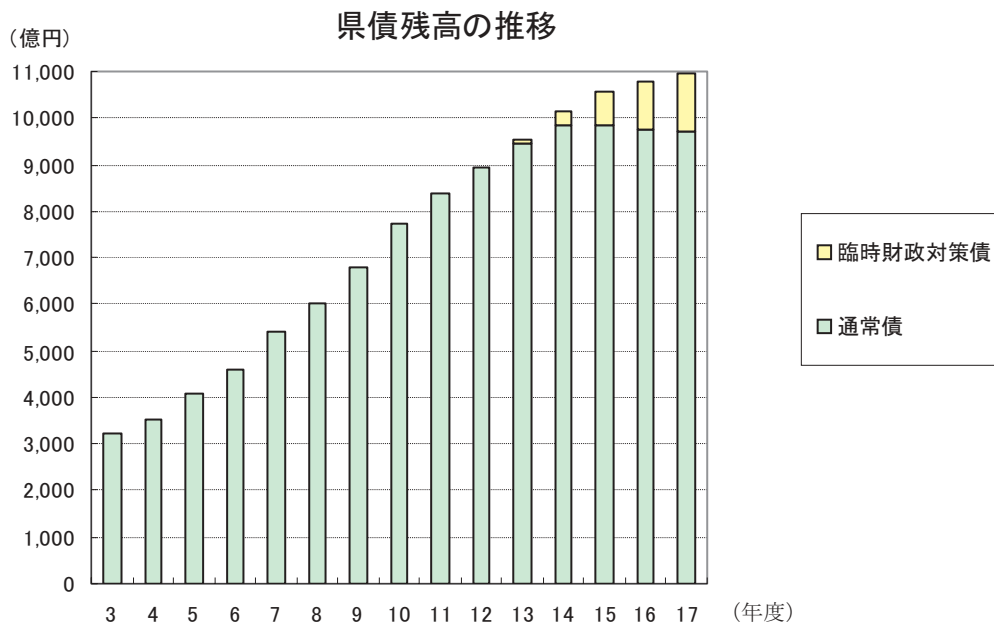
この結果、県債残高は平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、平成16年度で全国6位(平成15年度は全国5位)と極めて高い水準になっています。

また、県債の償還費である公債費(元金)も平成3年度の約3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。



(注1) 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 公債費(元金)は繰上償還分を除きます。



(注) 特定資金公共投資事業債を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成16年度末県債残高 標準財政規模	4.26倍	6位	3.45倍

(注) 平成16年度末県債残高／標準財政規模は高い方からの全国順位です。

区 分	平成3年度	平成17年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	934,604円	237.8%
県民1人当たり公債費	33,824円	74,212円	119.4%

(注) 借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

3 ピーク時に比べ依然として低い水準にある税収と地方交付税の大幅削減の影響

バブル経済崩壊後の長引く景気低迷や国の政策減税の影響を受け落ち込んでいた県税収入は、平成16年度に引き続き、平成17年度も2年連続で対前年度比がプラスとなる見込みとなりました。(実質県税で2.3%増)

しかし、県税収入の太宗を占める法人関係税は、未だピーク時(平成3年度)の66.0%の水準にあり、また、業種や企業規模によりバラツキが見られ、今しばらくその動向を見極める必要があります。

いずれにしても、歳入に占める県税収入の割合は平成3年度には28.5%でしたが、平成17年度には24.5%となっており、ピーク時と比べれば依然として低い水準にあります。

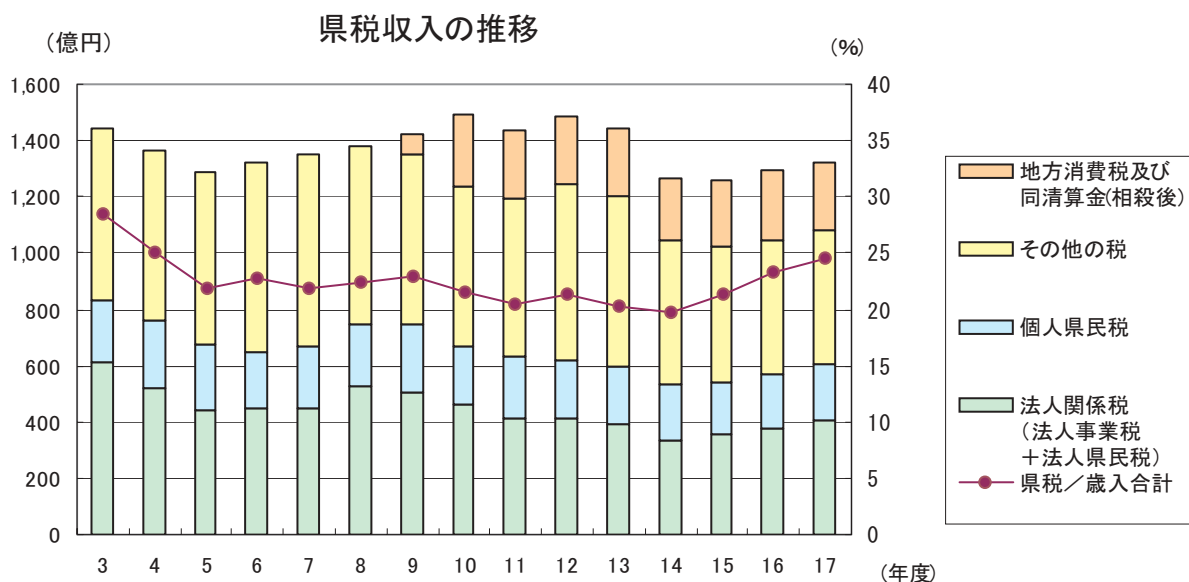
また、平成16年度には「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国2.9兆円、石川県224億円)されました。過去に例をみない大幅な削減が突如、一方的に行われ、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金の取り崩しを余儀なくされました。

その後も行財政改革の取り組みを拡充・強化して、収支不足額を圧縮する努力を続けていますが、この影響は、とても単年度で解消できるものでなく、平成18年度以降にもなお大きく残っています。

区 分	平成3年度	平成17年度	伸 率
県民1人当たり財政規模	435, 478円	460, 891円	5. 8%
県民1人当たり県税収入	124, 178円	112, 866円	△9. 1%

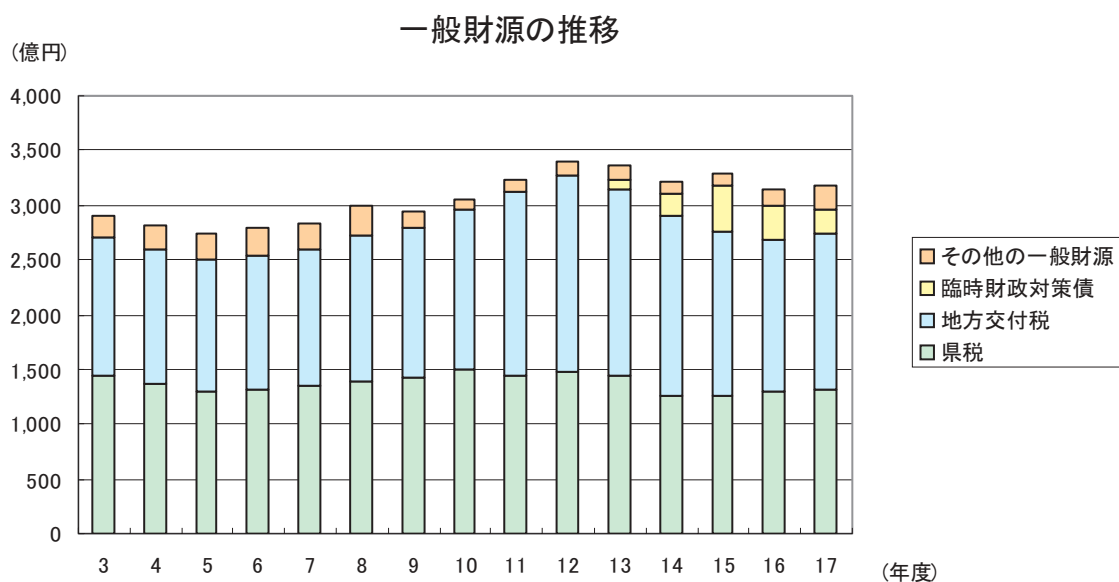
(注) 1 県民1人当たり財政規模は借換債除きです。

2 県民1人当たり県税収入の平成17年度は実質県税収入です。



(注1) 平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成17年度は決算見込額です。

(注2) 県税/歳入合計の歳入合計は、借換債を除いたものです。



(注) 県税は平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成17年度は決算見込額です。

4 減少する基金残高

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立て、その後も極力その取り崩しを抑制してきました。その結果、平成15年度末までは、財政調整基金及び減債基金の2基金の残高が約600億円と財政規模からみると全国上位の水準を維持してきました。

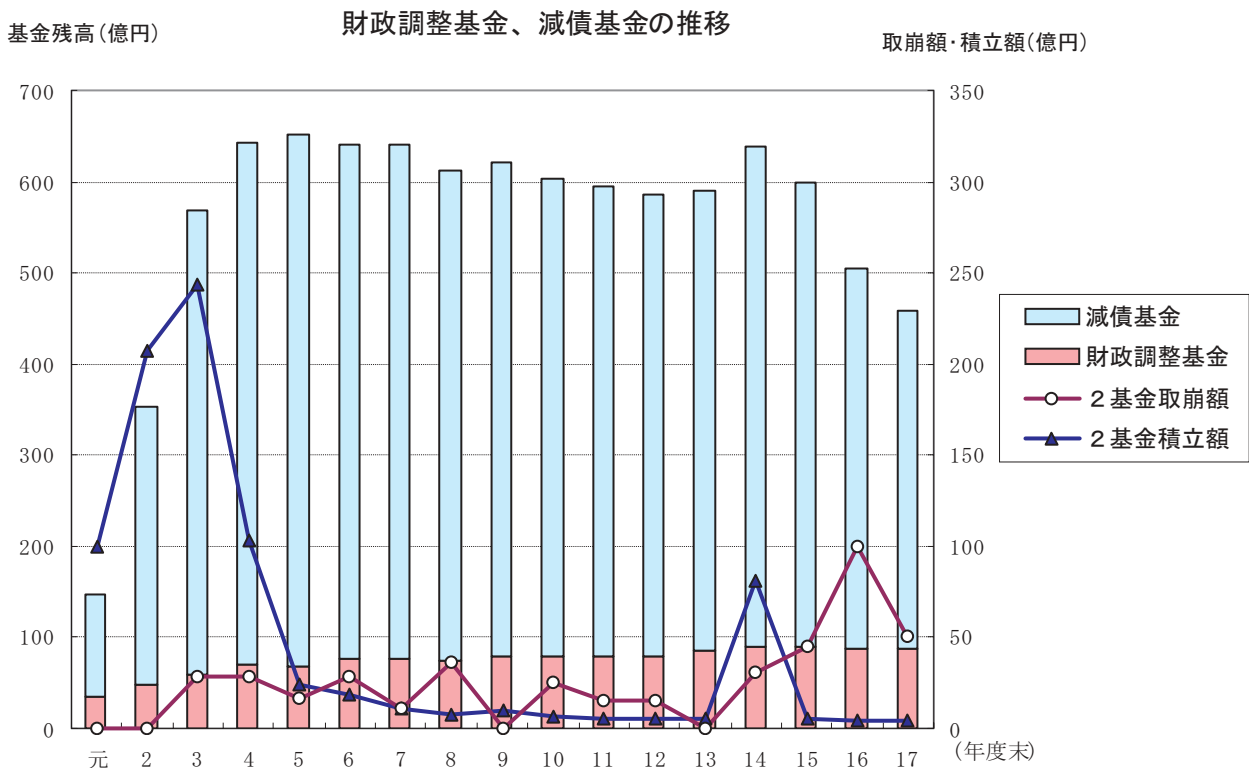
しかし、実質交付税の大幅削減や県債の償還である公債費、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの扶助費の増加という厳しい財政状況の下、平成16年度は、財政調整基金及び減債基金で100億円、平成17年度は50億円の取り崩しを行った結果、平成17年度末のこれらの2基金の現在高は約450億円にまで減少しました。

また、平成18年度当初予算においても財政調整基金、減債基金の2基金で150億円の取り崩しを余儀なくされており、今後こうした傾向が続けば、これらの基金は数年で枯渇することとなります。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成16年度末基金残高 標準財政規模	19.8%	6位	8.0%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 平成16年度末基金残高／標準財政規模は高い方からの全国順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

5 財政指標も悪化

平成16年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、実質交付税の大幅削減の影響などを受け、90.8%と平成15年度の85.4%から大きく悪化しています。

また、公債費の実質負担を示す起債制限比率についても、先述のとおり、県債の償還費である公債費が増加していることから、10.3%と平成15年度の10.0%から悪化しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成16年度経常収支比率	90.8%	15位	92.4%
平成16年度起債制限比率	10.3%	8位	12.6%

(注) 経常収支比率、起債制限比率は低い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。